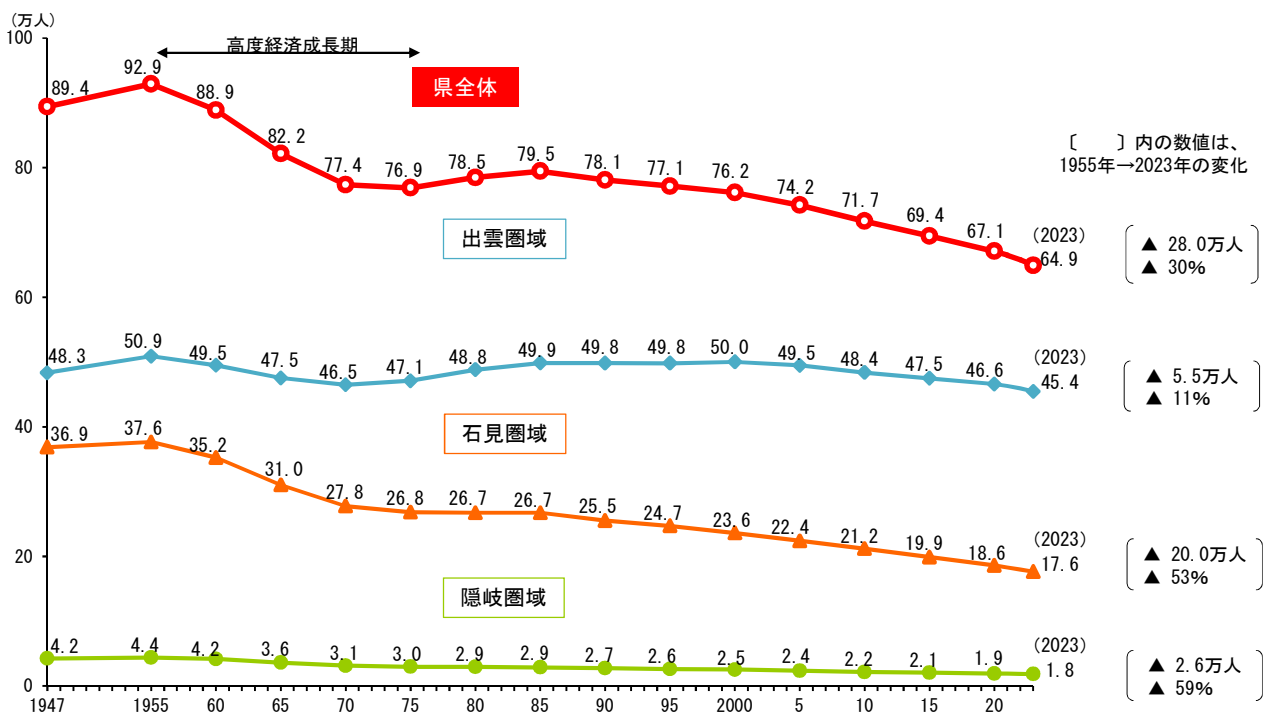


島根県の概況

令和6年8月・9月（地域広聴会）

人口 人口の推移①

- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から約30%減少
- 圏域別では、出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著

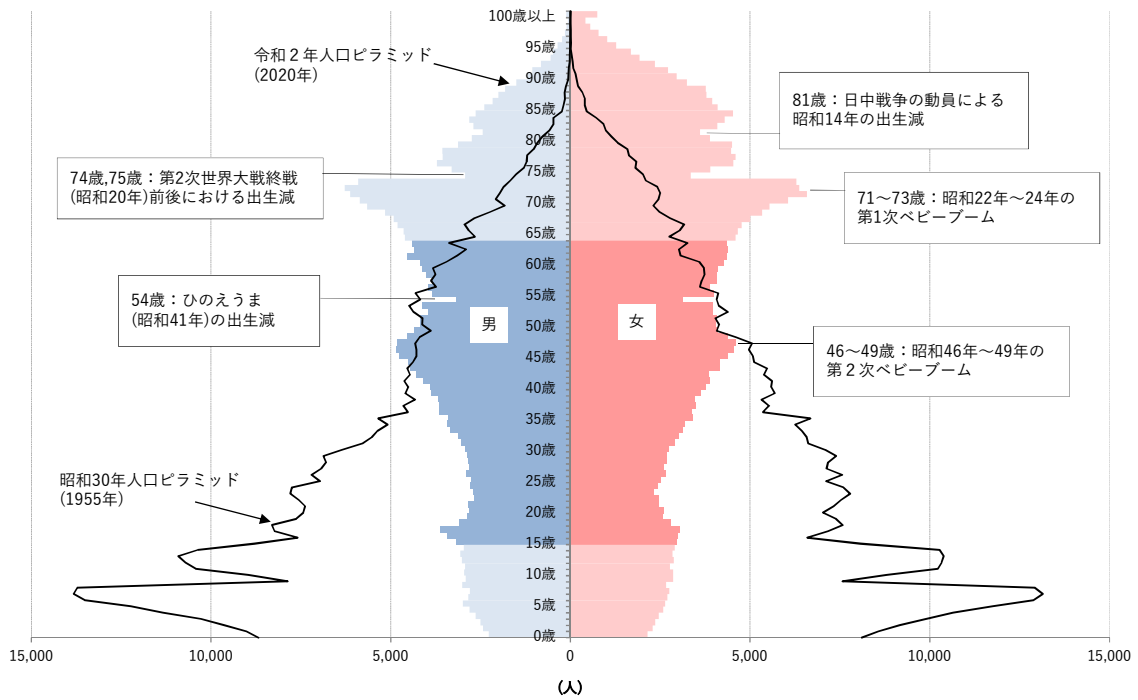


資料：「国勢調査」（総務省統計局）、2023年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

人口

人口の推移②

- 少子・高齢化が進行し、人口ピラミッドの構成も変化

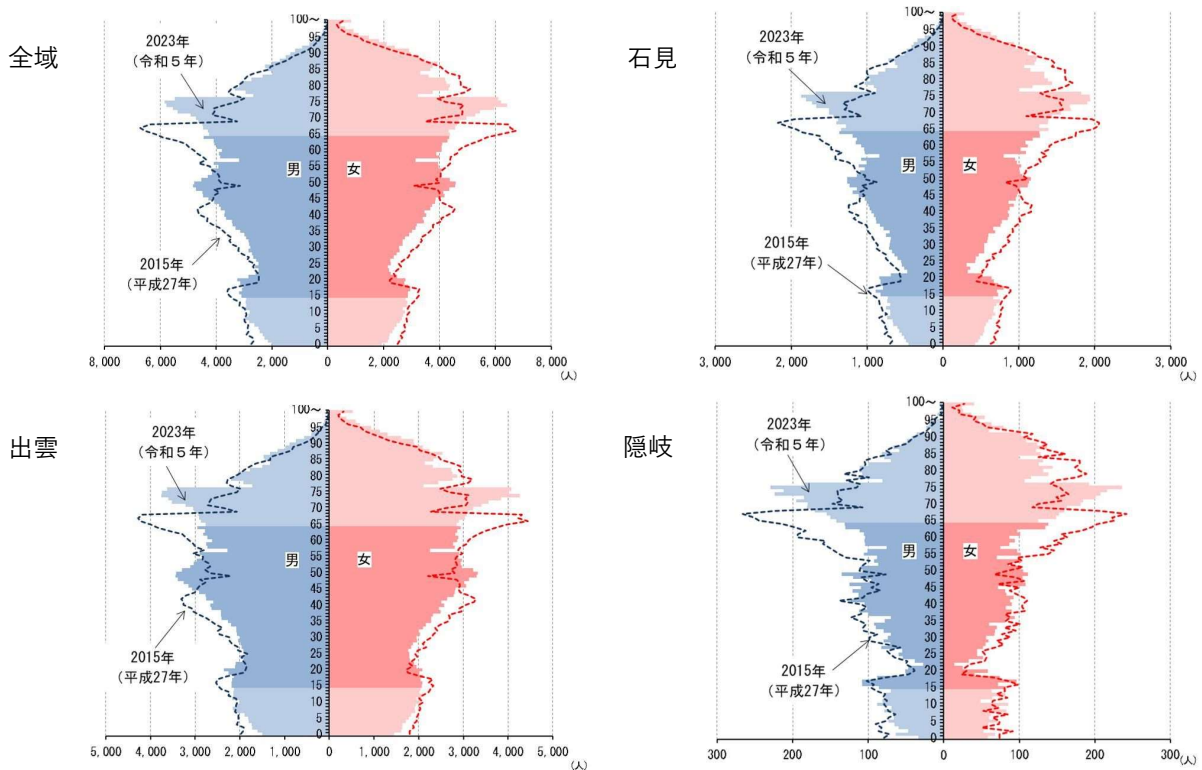


資料：「国勢調査（総務省統計局）」〔各年10月1日現在〕

人口

人口の推移③

- いずれの圏域においても少子・高齢化が進行しているが、石見圏域、隠岐圏域の進行が顕著



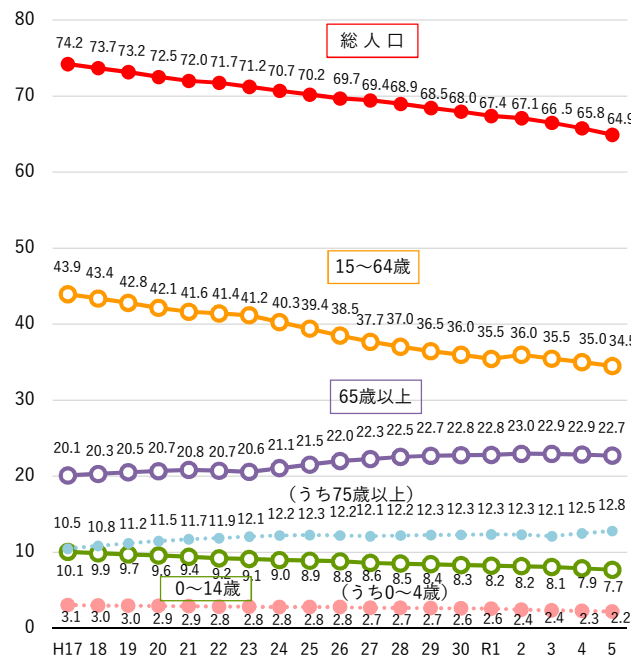
資料：2015年は「国勢調査」（総務省統計局）、2023年は「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔各年10月1日現在〕

人口

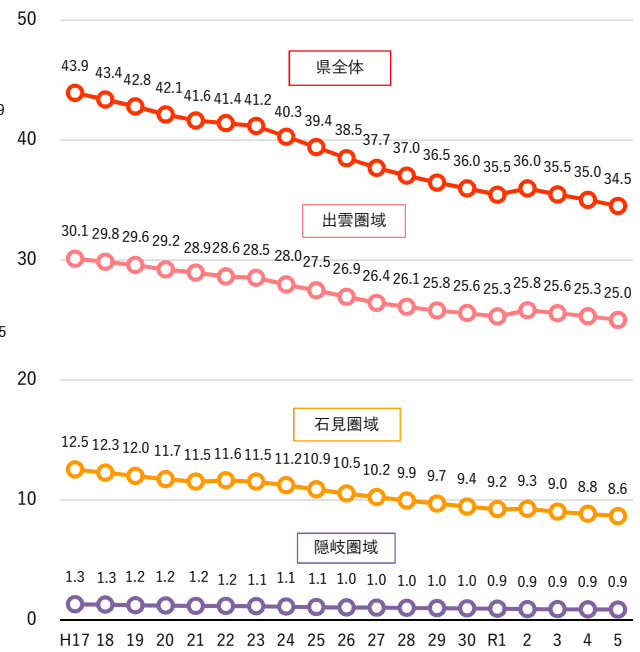
人口の推移④

- 県人口は、前年から約9千人減少
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、10年前（H25）と比較して約4.9万人減少

県人口（年齢3区分別）の推移



生産年齢人口（3圏域別）の推移



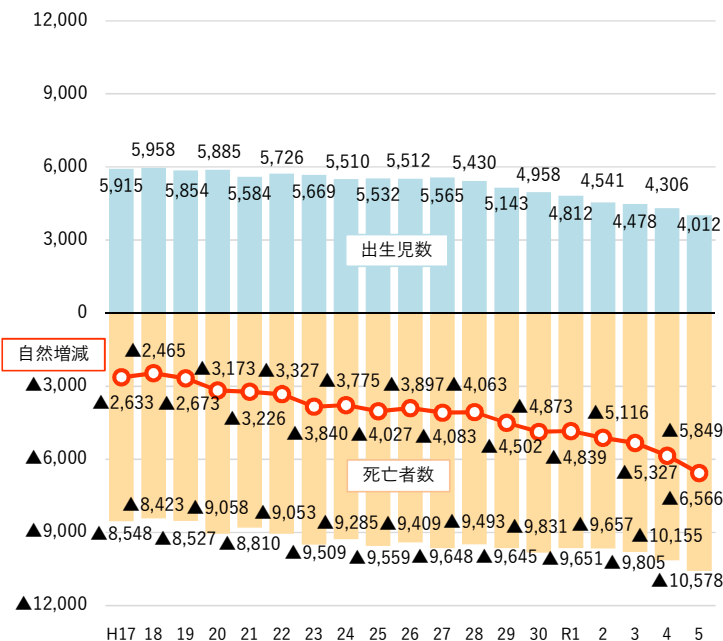
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕
 (注) 県人口には年齢不詳を含む。端数処理により計と内訳が一致しない場合がある。

人口

自然動態①

- 出生児数は減少傾向、死亡者数は増加傾向

自然増減（出生・死亡）の推移



自然動態 (単位：人)

	R3年	R4年	対前年	R5年	対前年
出生児数	4,478	4,306	▲ 172	4,012	▲ 294
死亡者数	9,805	10,155	+ 350	10,578	+ 423
自然増減	▲ 5,327	▲ 5,849	▲ 522	▲ 6,566	▲ 717

	R3年	R4年	対前年	R5年	対前年
女性人口 (15～49歳)	111,970	109,732	▲ 2,238	107,060	▲ 2,672

上表（出生児数等）は、前年10月1日～9月30日

下表（女性人口）は、10月1日現在

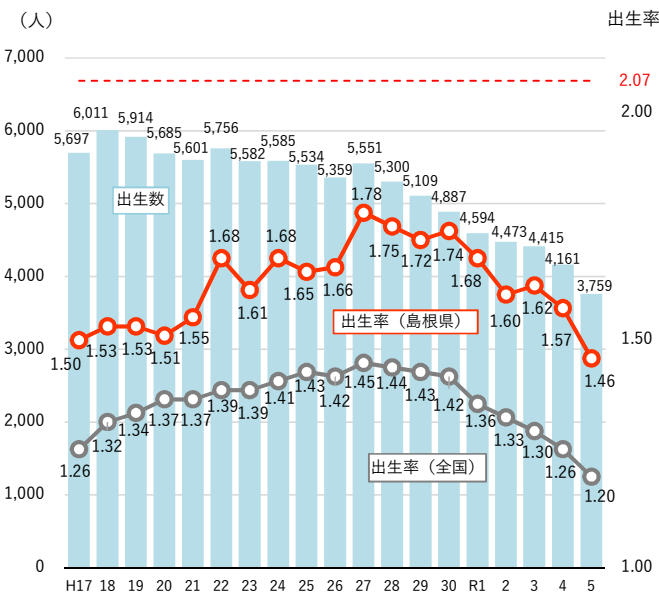
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕

人口

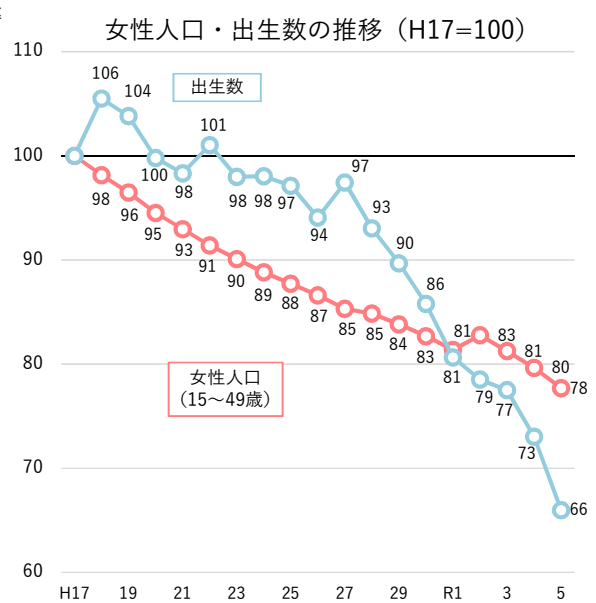
自然動態②

- 島根県のR5の合計特殊出生率(1.46)は前年より0.11ポイント減、全国順位は6位
島根県は全国の影響を受けて低下
- 女性人口の減少、出生数も共に減少傾向

出生数・合計特殊出生率の推移



女性人口・出生数の推移 (H17=100)

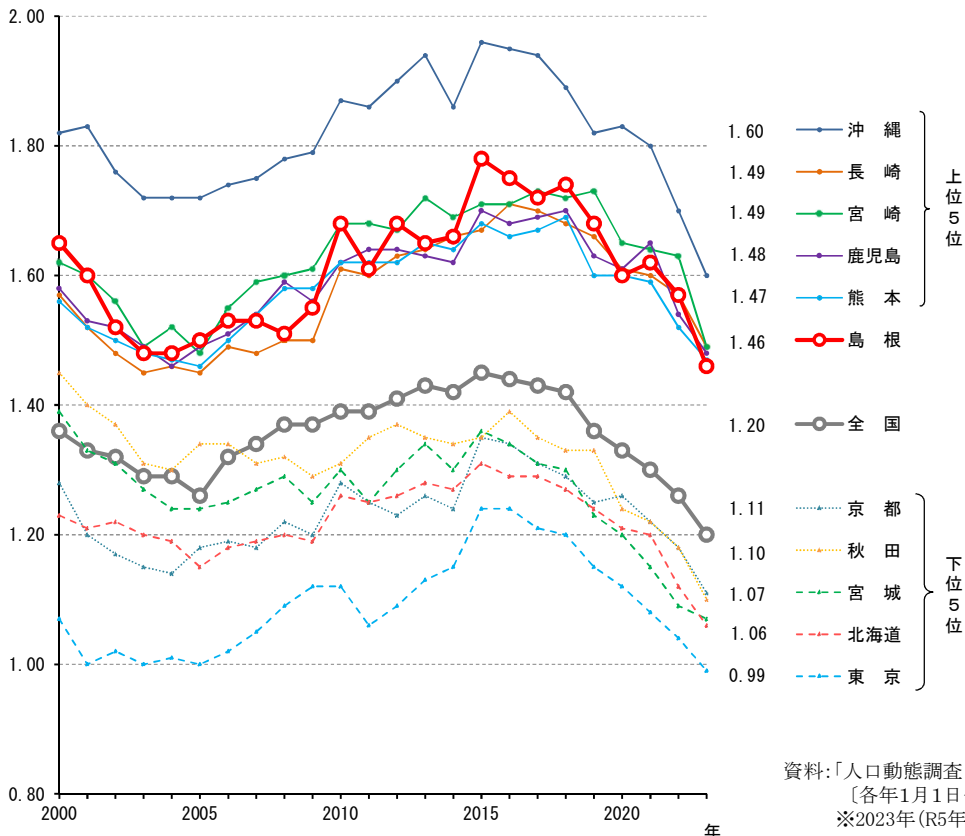


資料：出生数・合計特殊出生率＝「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕※R5は概数
女性人口＝「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕

人口

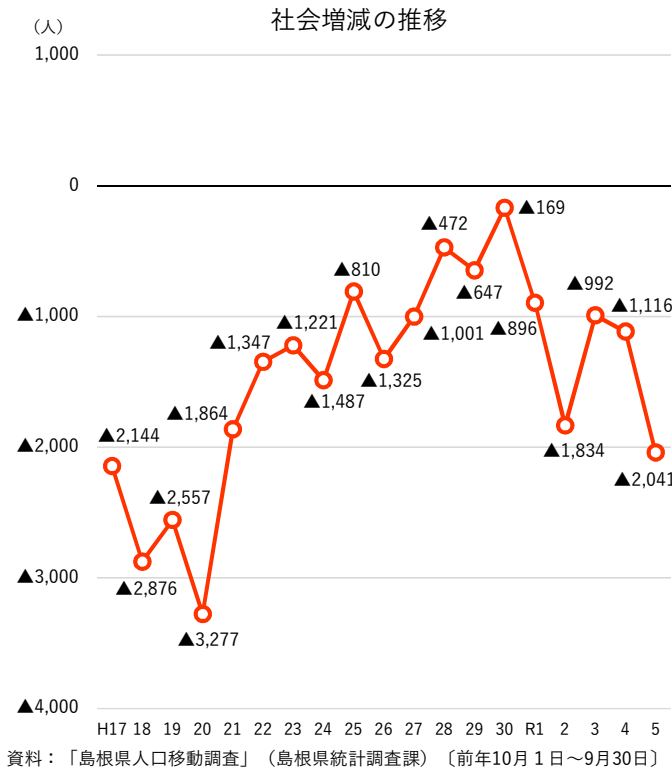
自然動態③

出生率(2023年)上位5・下位5都道府県における出生率の推移



資料：「人口動態調査(厚生労働省)」〔各年1月1日～12月31日〕
※2023年(R5年)は概数

- 近年、社会減は、経済や外国人人口の状況などにより、年度間で変動が生じている



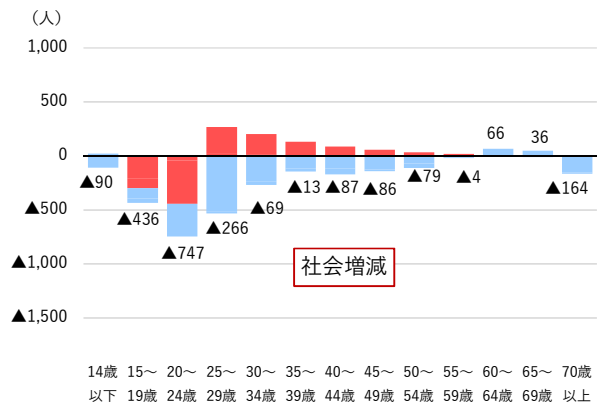
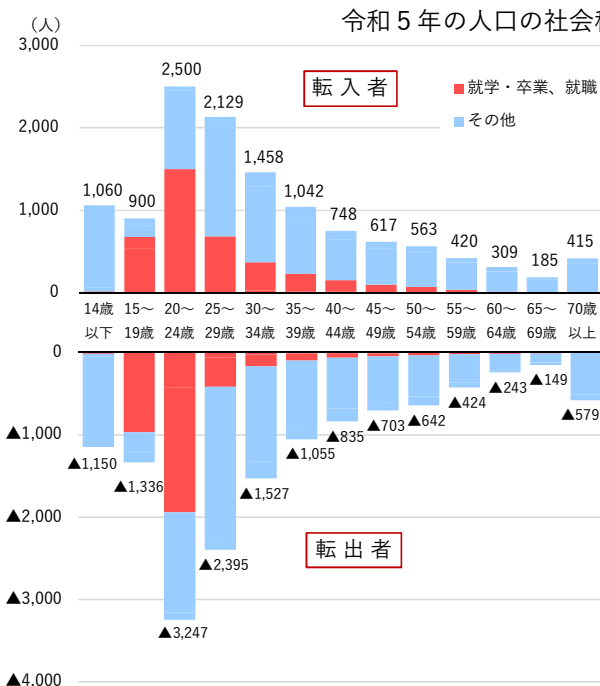
社会動態

(単位：人)

	<参考> R元年 (コロナ禍前)	R4年		R5年	
			対前年 (R3)		対前年
転入者数	計	13,582	12,688	664	12,485 ▲ 203
	国内	(11,230)	(10,708)	(▲ 393)	(10,638) ▲ 70
	国外	(2,352)	(1,980)	(1,057)	(1,847) ▲ 133
転出者数	計	14,478	13,804	788	14,526 722
	国内	(13,074)	(12,435)	(197)	(13,061) (626)
	国外	(1,404)	(1,369)	(591)	(1,465) (96)
社会増減	計	▲ 896	▲ 1,116	▲ 124	▲ 2,041 ▲ 925
	国内	(▲ 1,844)	(▲ 1,727)	(▲ 590)	(▲ 2,423) (▲ 696)
	国外	(948)	(611)	(466)	(382) (▲ 229)
アンダーラインは比較箇所がわかりやすくなるようひいたもの					
Uターン・Iターン者数	3,763	3,471	▲ 109	3,413	▲ 58
Uターン者	2,336	2,071	▲ 31	1,992	▲ 79
Iターン者	1,380	1,353	▲ 105	1,364	11

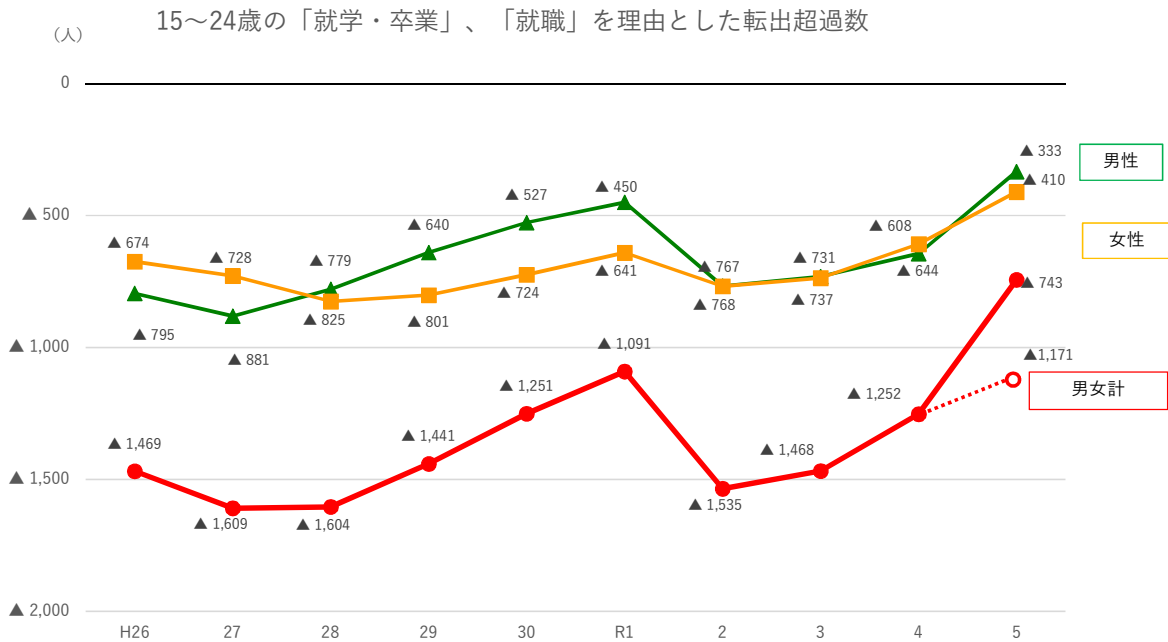
Uターン・Iターン者数には、居住歴不詳を含む。

- 社会減は、15～24歳の若者の就学・卒業、就職による転出が主な要因



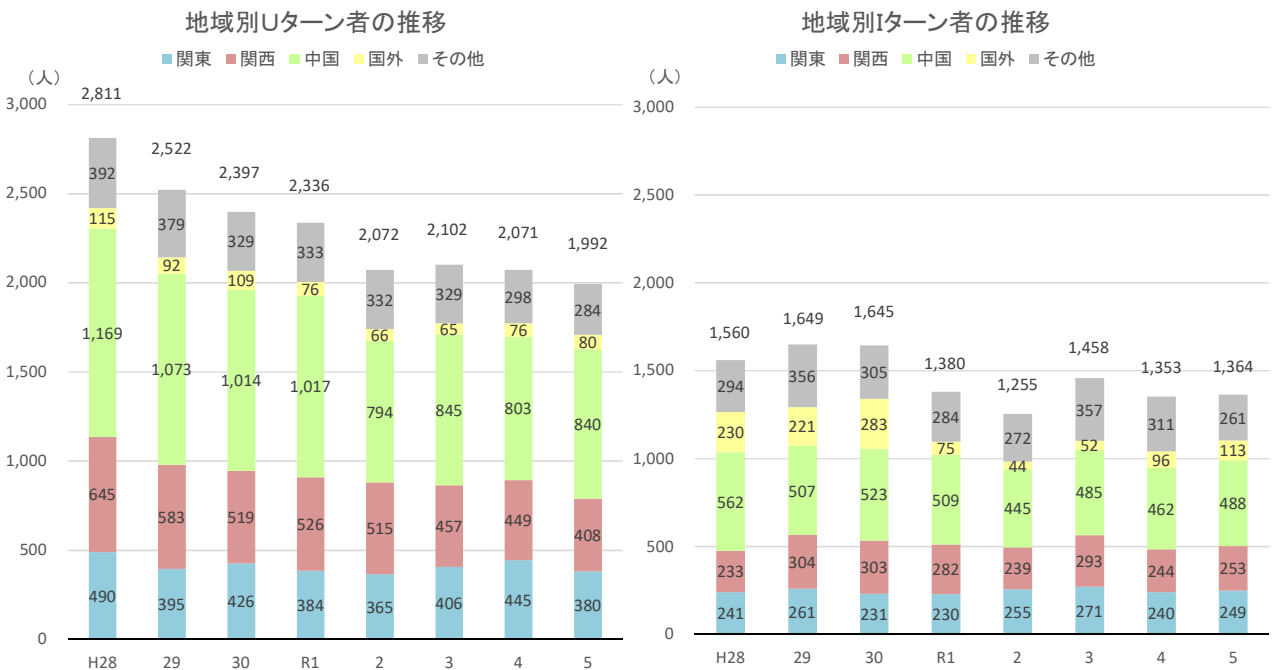
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。

- 15歳～24歳の就学・卒業、就職を理由とした転出超過数は、R2に1,535人となったが、近年は転出超過数が縮小傾向



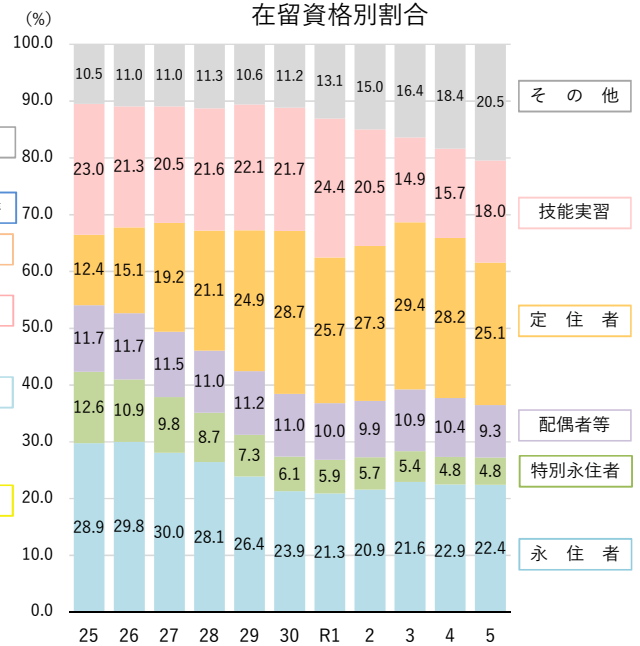
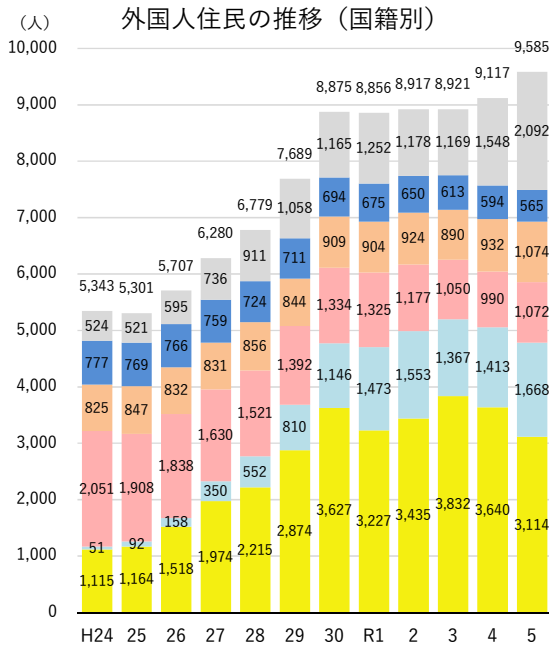
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者、住民票から「消除」した者の数は含まれていない。
 (注) 赤丸：移動理由が確認できたものを計上
 赤白丸：R5転出者において「就学・卒業」「就職」に「不詳」を加えた参考値
 (R5年2月から、市町村での転出届等の手続きがオンライン化され、窓口で転出の理由を聞き取る機会が減ったことから「不詳」が増加したが、15～24歳の転出理由の多くは「就学・卒業」「就職」によるものと推定)

- Uターンについて、R5はR4から79人減少
- Iターンについて、R5はR4から11人増加



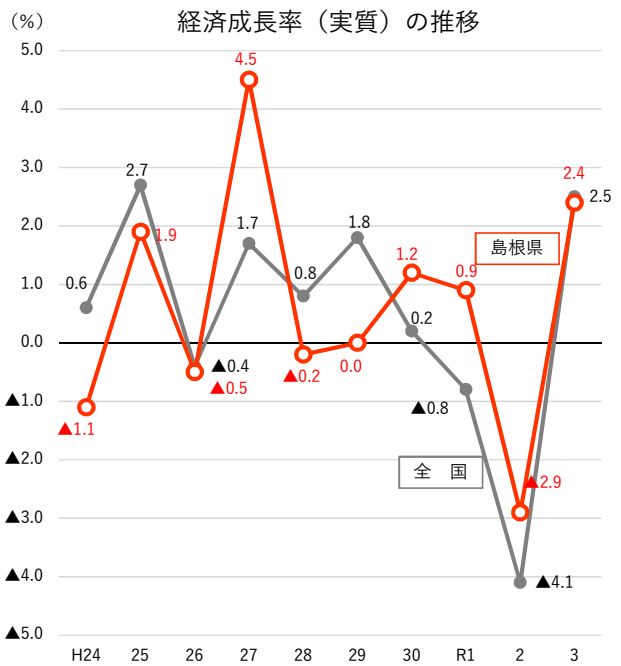
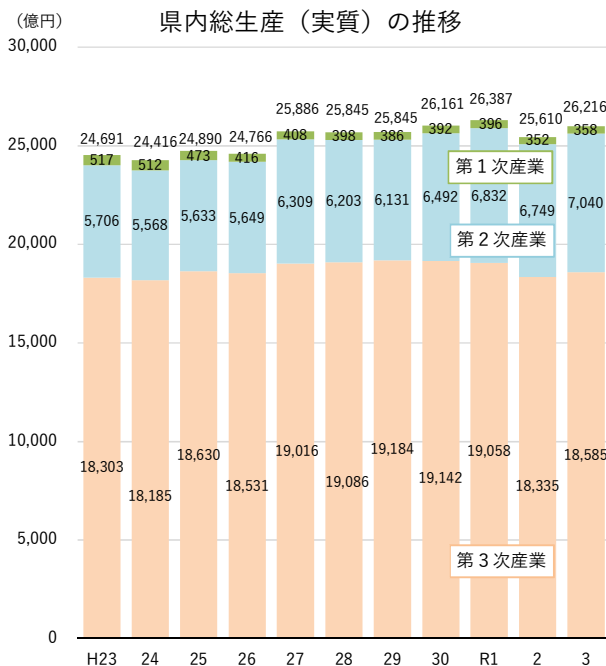
資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）〔前年10月1日～9月30日〕
 (注) 市町村長が職権により住民票に「記載」した者の数は含まれていない。

- 外国人住民は近年9千人前後で推移していたが、R5は9,500人超に増加
- 在留資格別について、R2に減少した技能実習の割合が回復傾向



資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」（R4年度までは各年12月末、R5年度以降は1月1日の数値）
 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年12月末、ただしR5は6月末〕

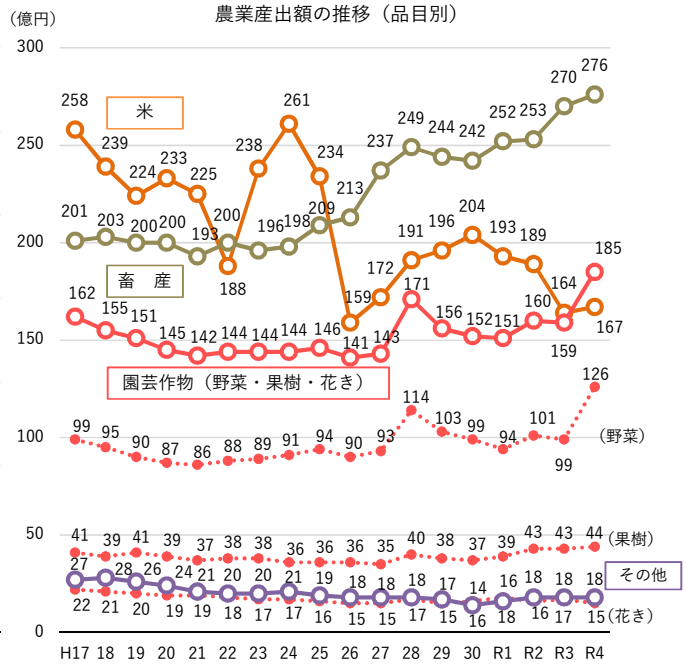
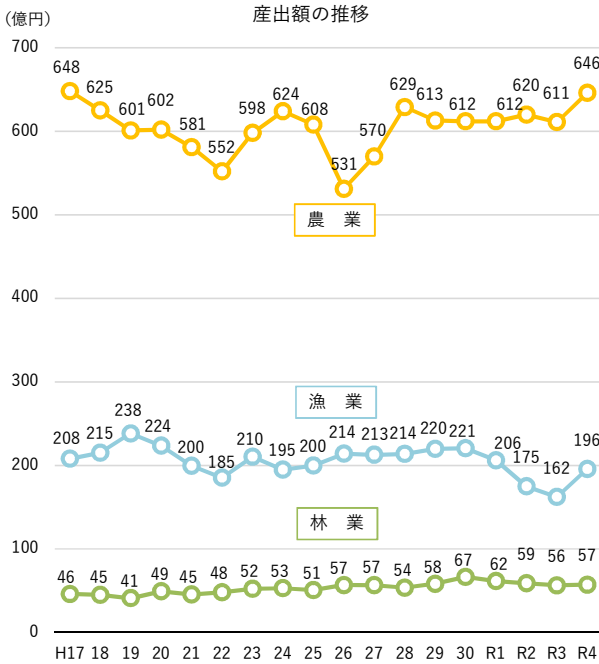
- 県内の産業構造は、第三次産業のウェイトが高い
- 経済成長率は、年度間によって変動があるが、R3は前年から大きく回復



県民経済計算標準方式（平成27年基準版）に準拠して推計

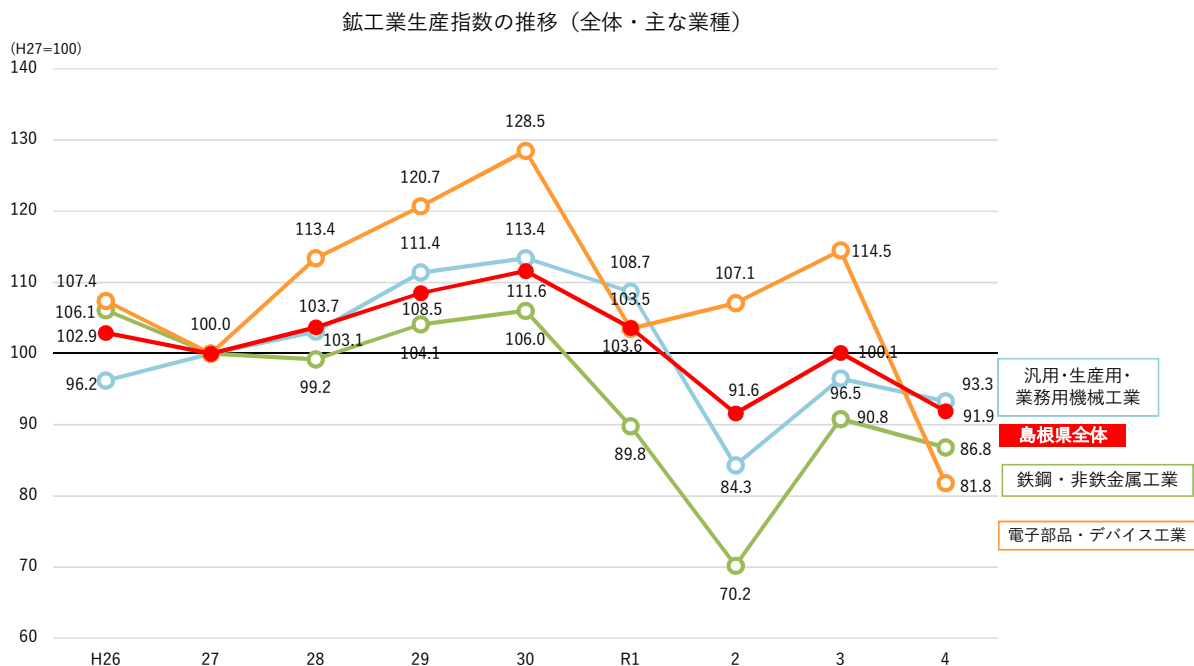
資料：「島根県県民経済計算」（島根県統計調査課）〔年度〕
 （注）第1次、第2次、第3次産業の値は、帰属子等の控除前の値であるため、この合計と県内総生産の値は一致しない。

- 農業産出額は、R4は646億円と前年から35億円増加。畜産が増加傾向、園芸作物の算出額が米の産出額を上回る
- 漁業の産出額は前年から34億円増、林業の産出額は約60億円で推移



資料：「生産農業所得統計、林業産出額、漁業産出額」（農林水産省）〔暦年〕

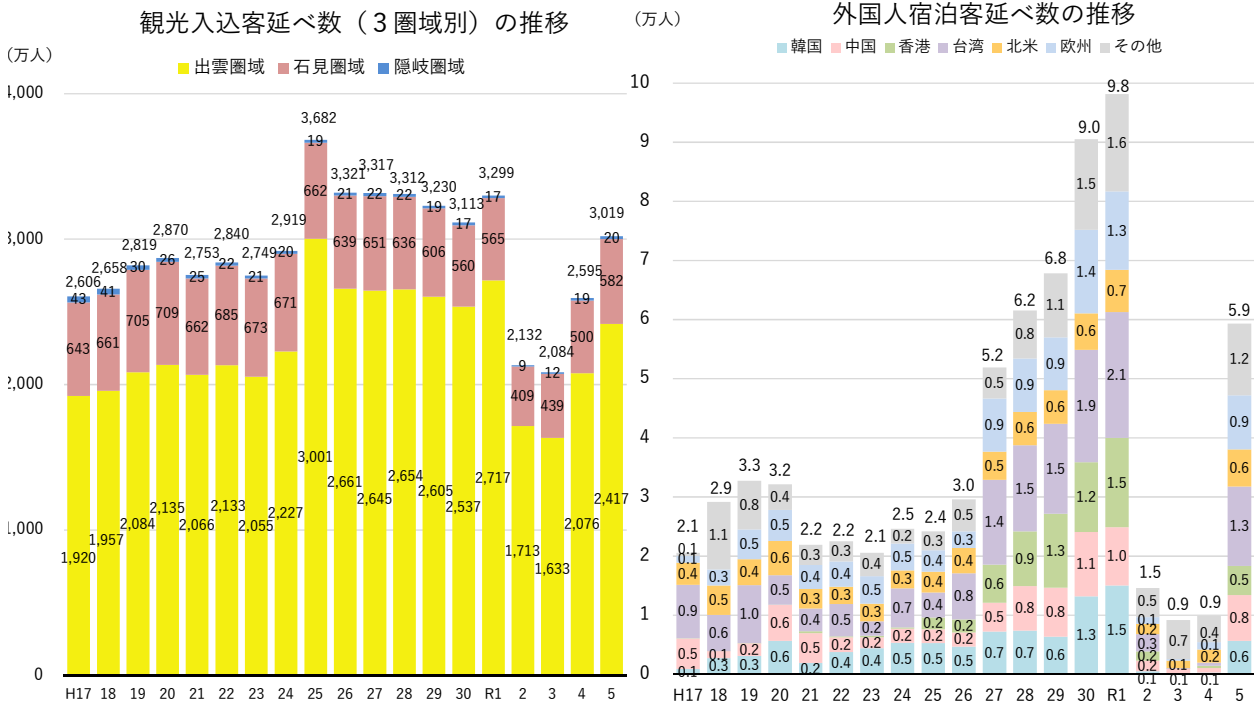
- 鉱工業生産指数は、R4は県全体及び主な業種のいずれにおいても前年から低下



資料：「島根県鉱工業生産指数」（島根県統計調査課）〔年平均〕

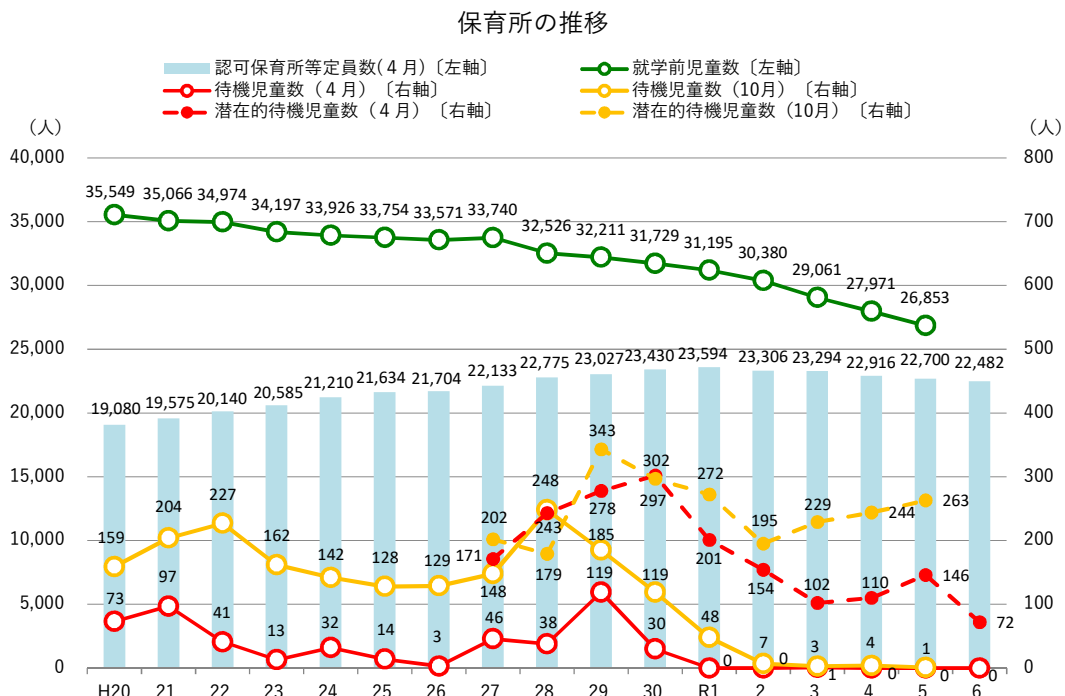
(注) 島根県鉱工業生産指数とは、県内の工場等で様々な製品の生産活動の水準の推移を表す指標として、県内で生産された各製品の量を調査し、基準時（H27）に対して指数化したもの

- 観光入込客延べ数は、コロナ禍前のR元年と比較して9割以上回復
- 外国人宿泊客延べ数は、R元年と比較して6割程度まで回復



資料：「島根県観光動態調査」（島根県観光振興課）〔暦年〕
 (注) 端数処理により計と内訳が一致しない年度がある

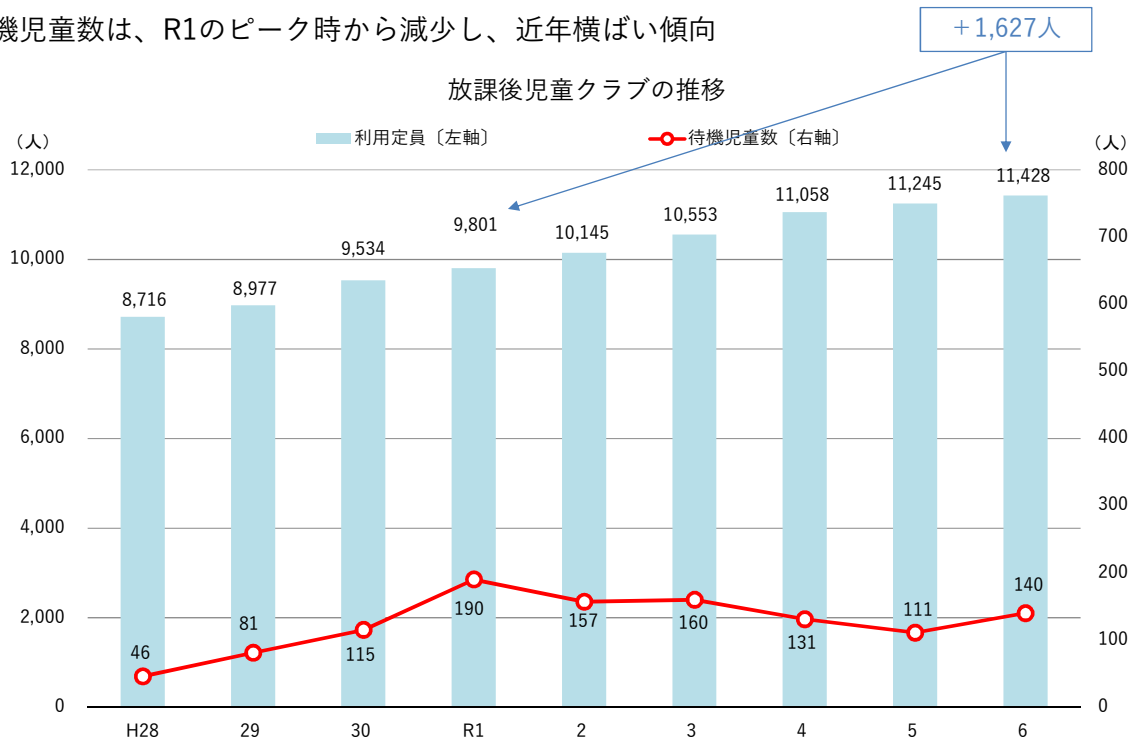
- 認可保育所等定員数は、R6は約2万2千5百人
- 待機児童数は、近年、ほぼなし
- 潜在的待機児童数（4月時点）は、前年から半減



資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕※R6は速報値
 ※潜在的待機児童とは、「特定の保育園を希望している者」を指す

放課後児童クラブの推移①

- 小学校児童数は、減少傾向（H28から約1,700人減少）にある一方、児童クラブの利用定員は増加傾向
- 待機児童数は、R1のピーク時から減少し、近年横ばい傾向



資料：利用定員、待機児童数 = 「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕（R6速報値）
 小学校児童数 = 「学校基本調査」〔文部科学省〕〔年度〕

放課後児童クラブの推移② (R1とR6の比較)

- 児童クラブ数は、R1から30施設増加
- 利用時間延長（平日）を実施している児童クラブ数は、R1から約1.6倍（40施設）の増

放課後児童クラブにおける利用時間延長施設（市町村別）

（単位：施設数）

市町村	R1			R6			増減 (R6-R1)		
	クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長		クラブ数	利用時間延長	
		平日	長期休業中		平日	長期休業中		平日	長期休業中
松江市	68	36	8	86	57 (70)	19	18	21	11
浜田市	20	-	-	19	- (19)	19	▲1	-	19
出雲市	46	2	-	50	5 (37)	1	4	3	1
益田市	16	-	-	18	1 (18)	1	2	1	1
大田市	10	6	5	15	14 (15)	8	5	8	3
安来市	14	5	7	16	9 (12)	12	2	4	5
江津市	7	-	7	7	- (7)	7	-	-	-
雲南市	11	7	1	11	9 (9)	2	-	2	1
奥出雲町	9	-	-	8	- (8)	-	▲1	-	-
飯南町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
美郷町	3	2	3	4	3 (4)	4	1	1	1
邑南町	8	-	-	8	- (1)	-	-	-	-
津和野町	5	-	-	5	- (5)	5	-	-	5
吉賀町	8	-	-	7	- (7)	7	▲1	-	7
海士町	1	-	-	1	- (1)	-	-	-	-
西ノ島町	1	-	-	1	- (0)	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	- (0)	-	-	-	-
隠岐の島町	8	1	-	9	1 (9)	-	1	-	-
合計	235	59	31	265	99 (222)	85	30	40	54

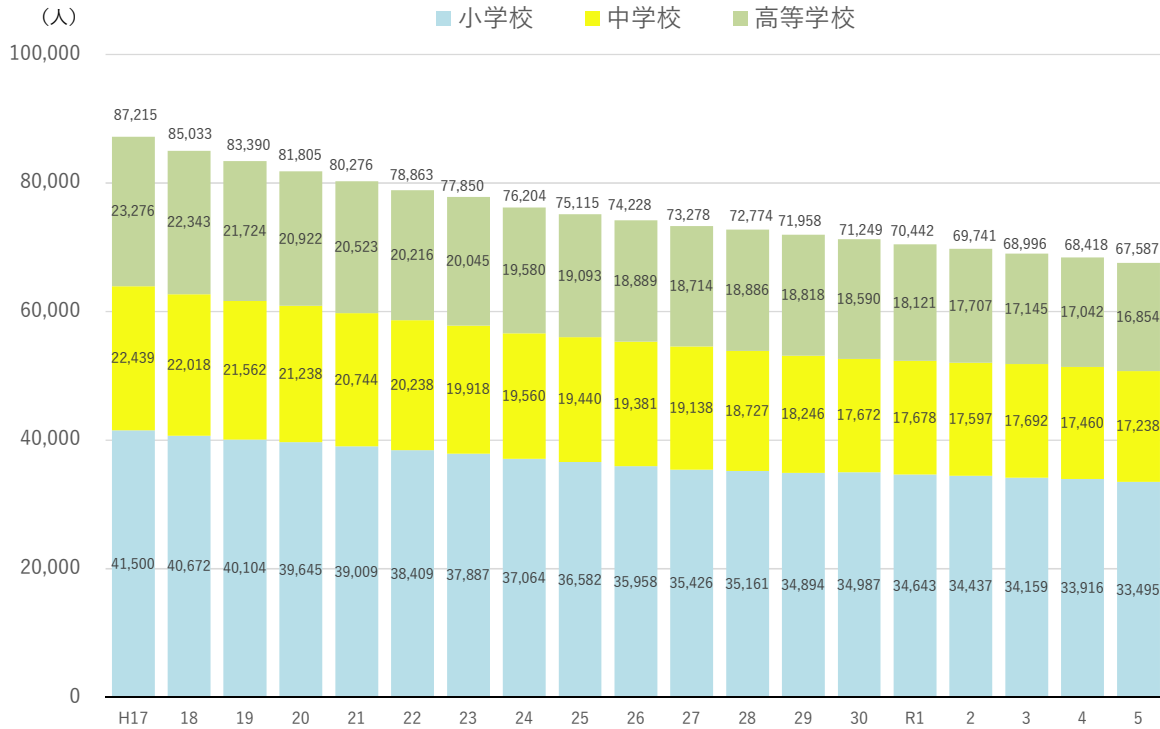
利用時間延長「平日」：19時まで開所している児童クラブ数。※R6の()内は18時半まで開所している児童クラブ数。

利用時間延長「長期休業中」：7時半までに開所している児童クラブ数。

資料：「島根県子ども・子育て支援課調べ」〔年度〕

- 児童生徒数は、10年前（H25）と比較して約7千5百人減少

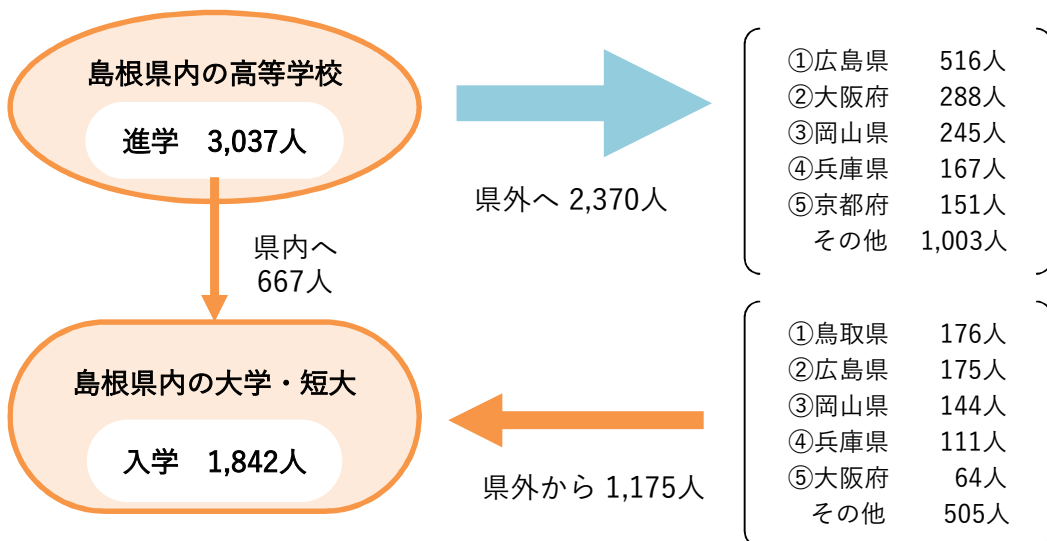
小学校・中学校・高等学校の児童生徒数の推移



資料：「学校基本調査」（文部科学省）〔年度〕

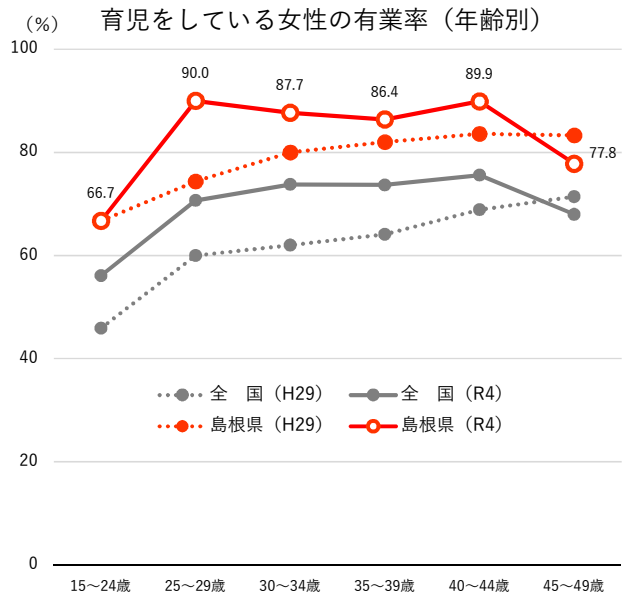
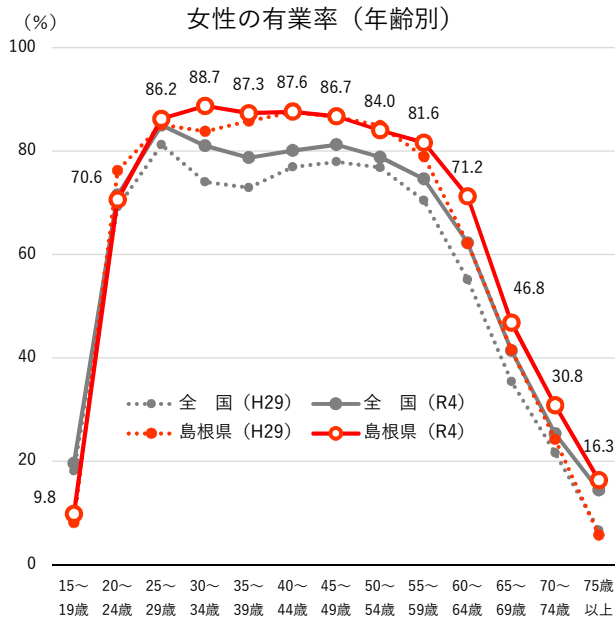
- 県内高校からの進学者約3,000人のうち、約78%が県外大学等へ進学
- 県内大学等への進学者約1,800人のうち、約64%が県外高校からの進学

大学等への入学状況（令和5年度）



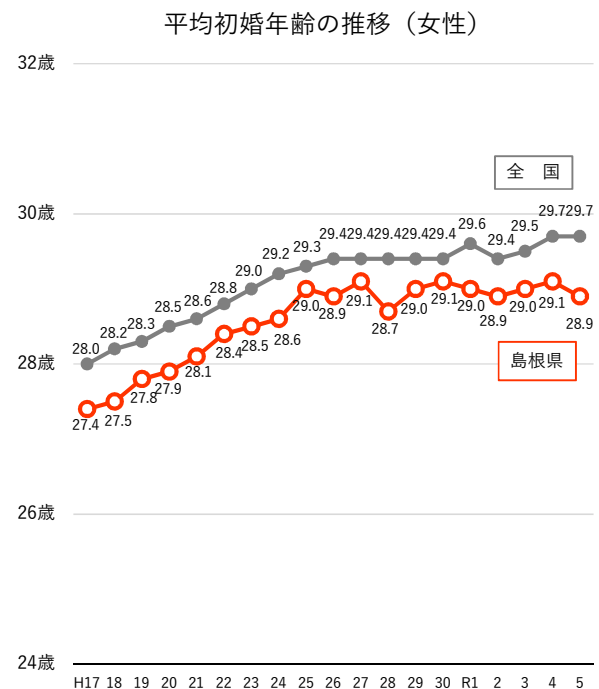
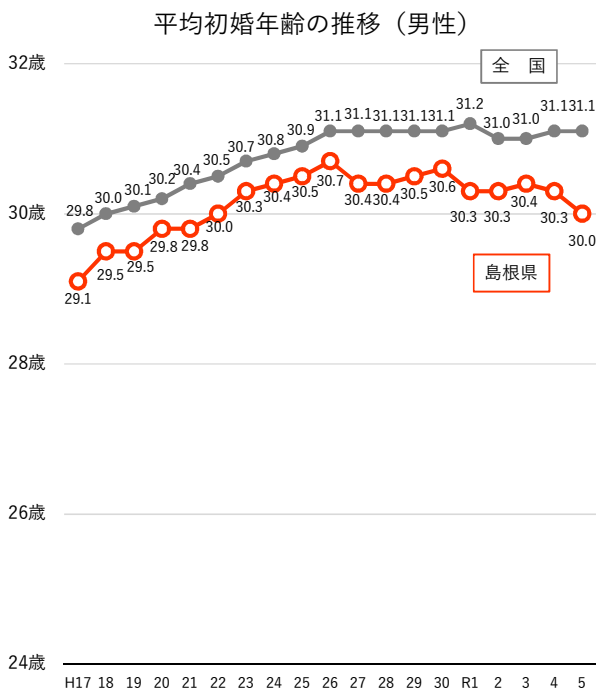
資料：「学校基本調査」（文部科学省）
（注）大学、短期大学の計（令和5年度入学者ベース）

- 生産年齢人口（15～64歳）における女性の有業率（全国72.8%）は76.6%で、全国6位
- 育児をしている女性の有業率（全国73.4%）は86.8%で、全国3位



資料：R4年「就業構造基本調査」（総務省統計局） ※調査は5年毎に実施。
 H29年は、女性の有業率：全国2位（全国68.5%、島根県74.5%）、育児をしている女性の有業率：全国1位（全国64.2%、島根県81.2%）

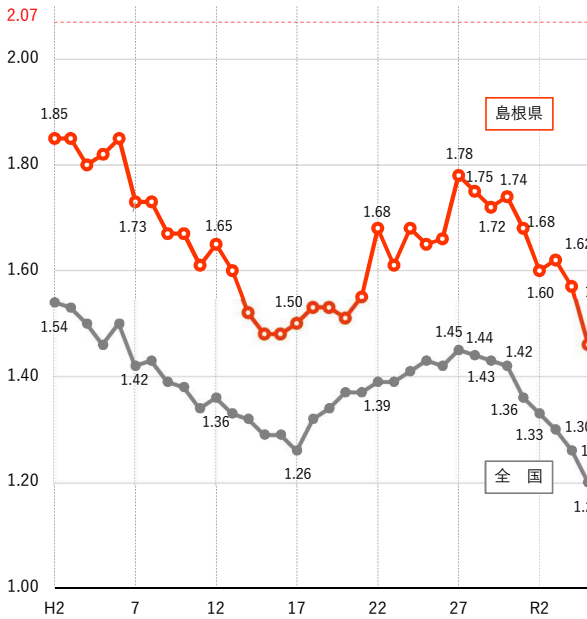
- 全国と同様に平均初婚年齢の上昇が続いてきたが、R5は男女ともに前年より低下
- R5の平均初婚年齢は男女ともに全国で最も若い



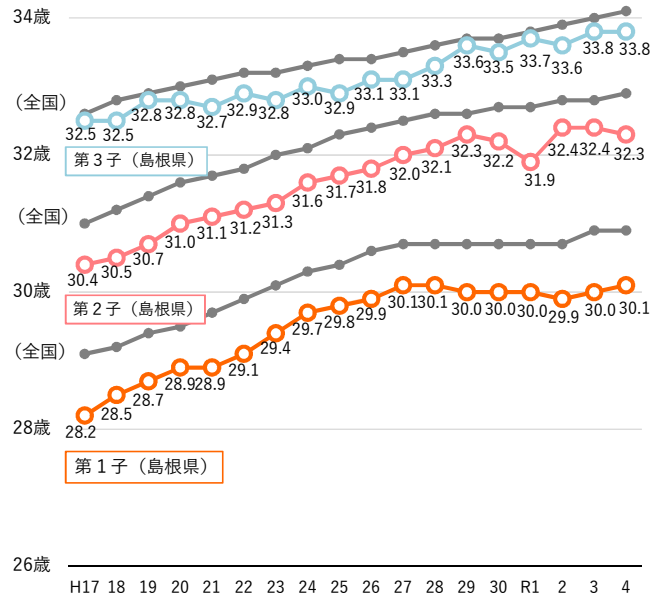
資料：「人口動態統計」（厚生労働省）〔各年1月1日～12月31日〕 ※R5は概数

- 島根県の合計特殊出生率は、全国の影響を受けて低下
- 平均出産年齢は年々上昇していたが、第1子は近年横ばい

合計特殊出生率の推移



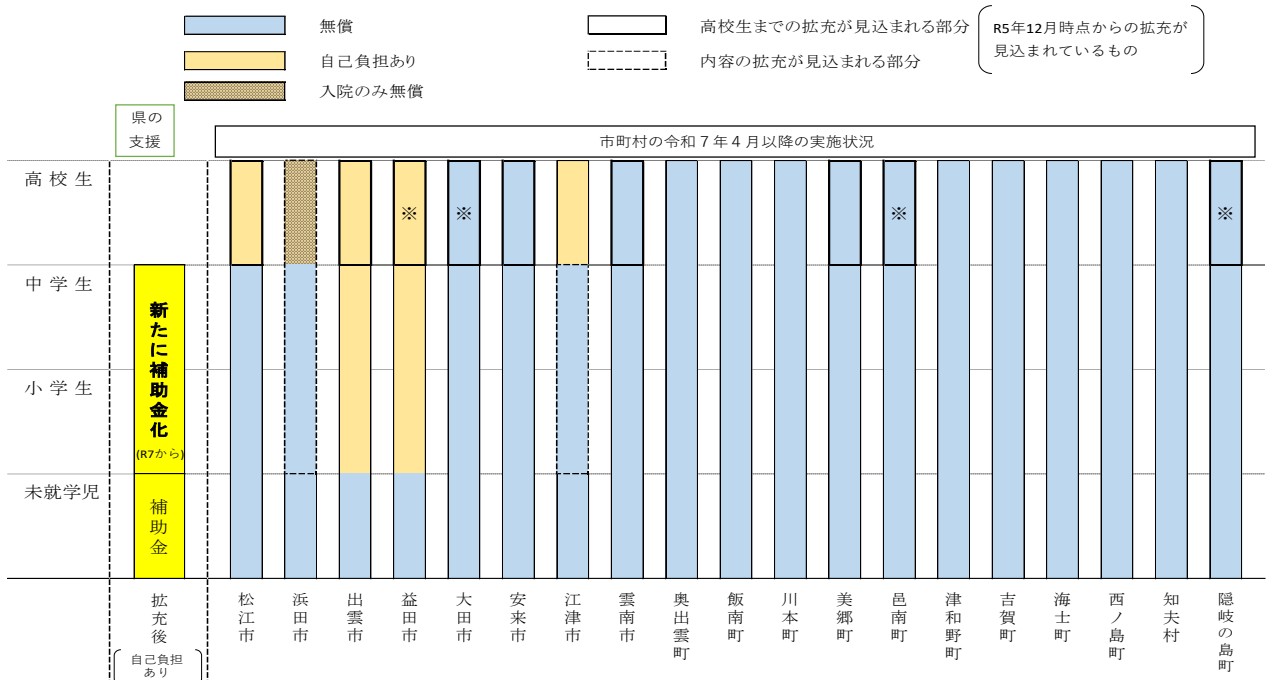
平均出産年齢の推移



資料：「人口動態統計」(厚生労働省) [各年1月1日～12月31日] ※R5は概数

- R7年度から、県は医療費助成の対象を中学生まで拡充。押し出される市町村の財源などにより、高校生までの医療費助成を未実施の市町村は、医療費助成の対象を拡充
- R7年度から、全市町村で高校生相当年齢までの負担軽減を実施

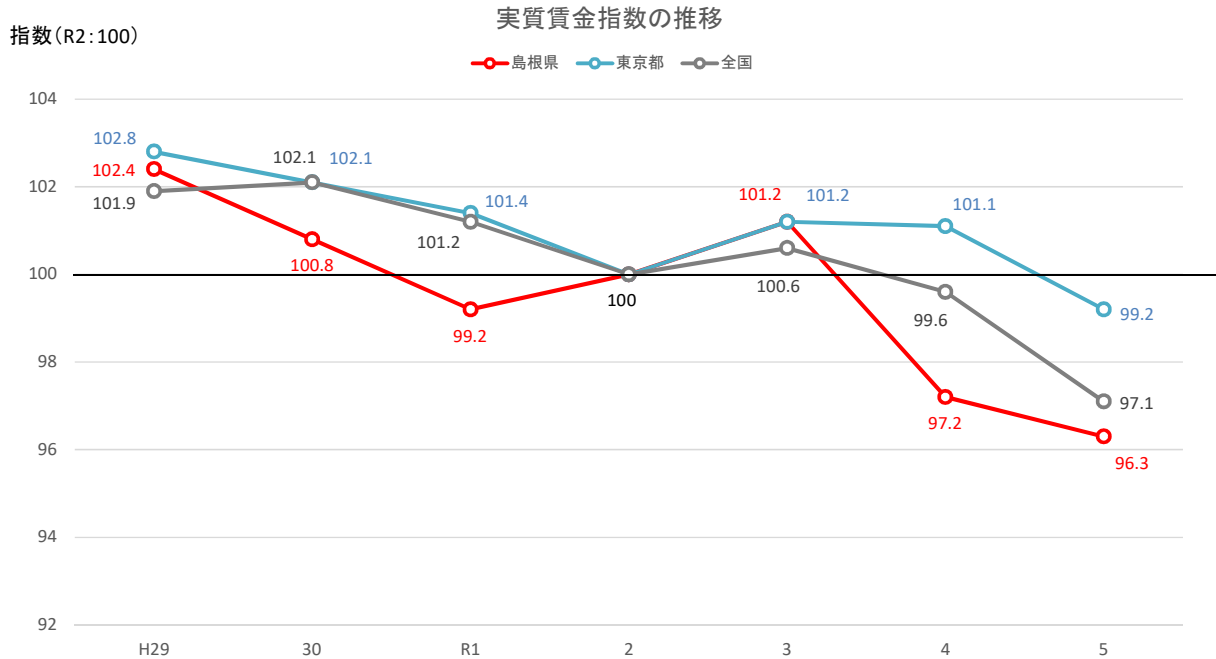
子ども医療費の状況 (市町村別)



資料：「健康推進課調べ」 [R7.4月以降の実施状況はR6.6月時点]

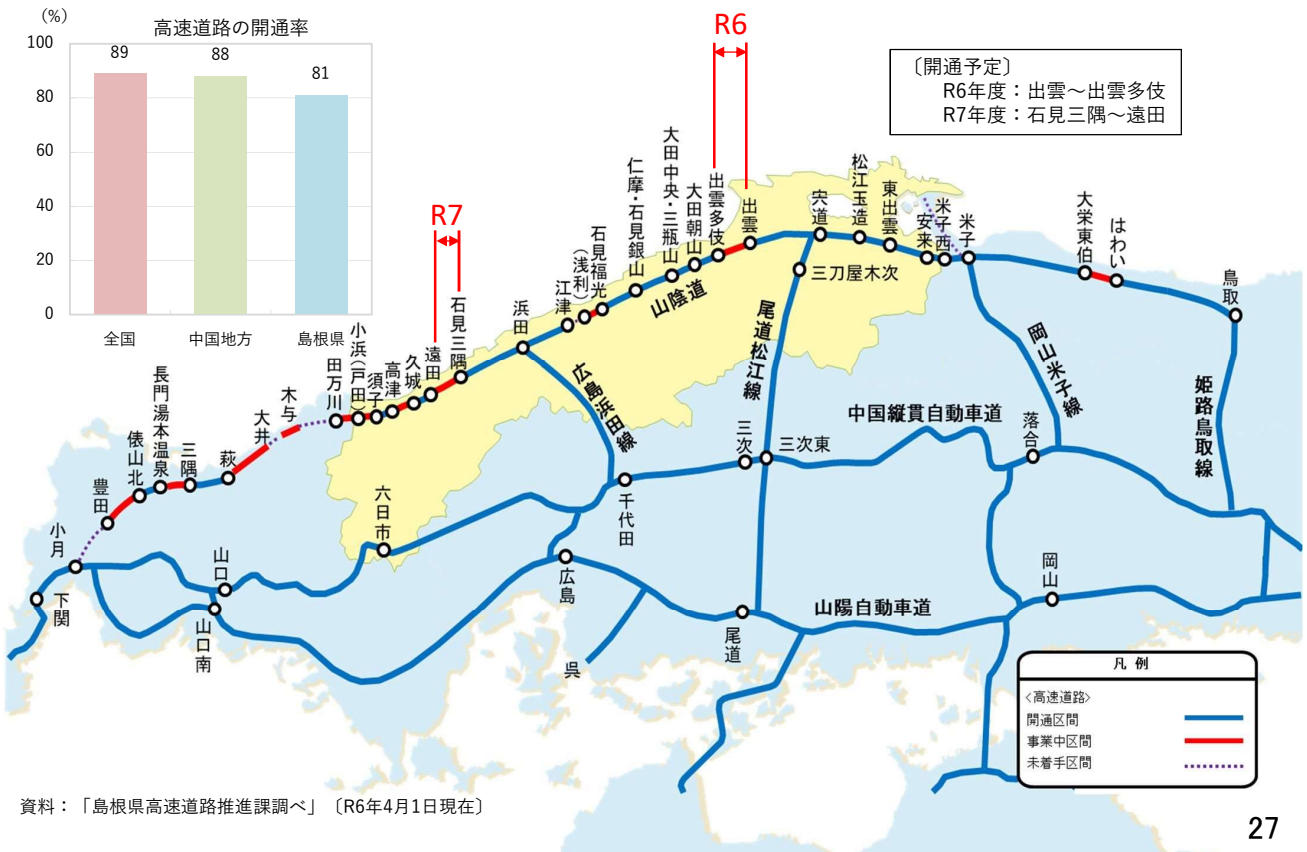
※益田はR6年7月、大田はR6年10月、邑南はR6年4月、隠岐の島はR6年4月 から実施

- R2年を100とした鳥根県の実質賃金指数は、R4年に大きく低下
- R5年の鳥根県の指数は96.3ポイントであり、東京都と比較すると、2.9ポイントの差が生じている



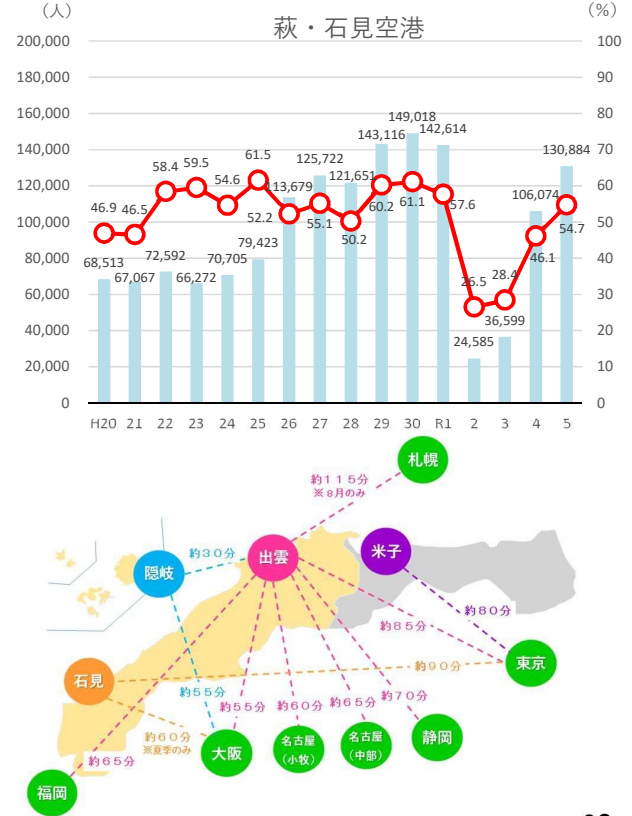
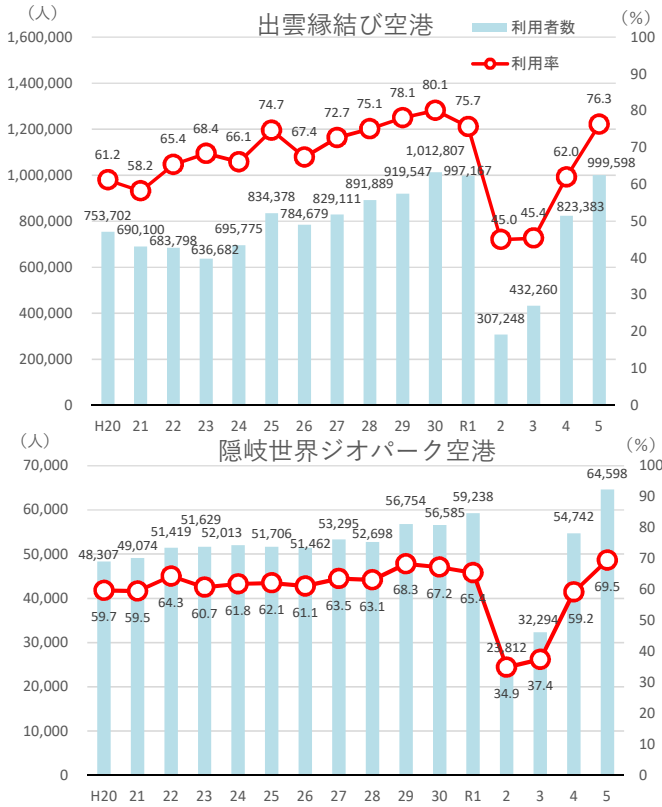
資料：「毎月勤労統計調査」（厚生労働省）〔年平均〕
※ボーナスを含む「現金給与総額」の値を表示

- 高速道路の開通率は全国よりも遅れており、山陰道の早期整備が必要



資料：「鳥根県高速道路推進課調べ」〔R6年4月1日現在〕

- 県内3空港ともに、利用者数、利用率ともにコロナ禍前の水準にほぼ回復



資料：「島根県内3空港の利用状況」（島根県交通対策課）〔年度〕